

■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

平均残高	2021年度			2022年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	66,601	66,597	3	70,212	70,146	65
証書貸付	1,763,716	1,752,885	10,830	1,907,336	1,896,673	10,662
当座貸越	197,071	197,071	—	210,156	210,156	—
割引手形	4,410	4,410	—	4,045	4,045	—
合計	2,031,799	2,020,964	10,834	2,191,750	2,181,022	10,728

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2021年度末	766,455	330,361	253,871	162,654	594,106	47,071	2,154,521
	2022年度末	675,752	356,021	259,417	180,740	668,703	48,408	2,189,044
うち 変動金利	2021年度末		100,190	86,316	50,279	236,106	45,444	
	2022年度末		110,265	81,049	57,040	295,203	46,188	
うち 固定金利	2021年度末		230,171	167,554	112,374	358,000	1,626	
	2022年度末		245,756	178,367	123,700	373,500	2,220	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2021年度末	2022年度末
有価証券	304	384
債権	1,584	1,359
商品	—	—
不動産	192,310	201,278
その他	—	—
計	194,199	203,022
保証	902,611	920,300
信用	1,057,710	1,065,720
合計 (うち劣後特約付貸出金)	2,154,521 (4,907)	2,189,044 (5,000)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2021年度末	2022年度末
有価証券	9	20
債権	455	466
商品	—	—
不動産	1,920	1,582
その他	—	—
計	2,385	2,069
保証	—	—
信用	6,847	7,013
合計	9,233	9,083

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	806,762	37.45	866,303	39.57
運転資金	1,347,759	62.55	1,322,741	60.43
合計	2,154,521	100.00	2,189,044	100.00

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業種別	2021年度末		2022年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,154,521	100.00	2,189,044	100.00
製造業	120,675	5.60	126,422	5.78
農業、林業	3,224	0.14	3,562	0.16
漁業	3,163	0.15	3,159	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	4,206	0.20	4,850	0.22
建設業	87,730	4.07	90,604	4.14
電気・ガス・熱供給・水道業	39,886	1.85	41,599	1.90
情報通信業	10,957	0.51	11,566	0.53
運輸業、郵便業	76,084	3.53	75,140	3.43
卸売業、小売業	196,579	9.12	197,364	9.02
金融業、保険業	105,990	4.92	127,556	5.83
不動産業、物品賃貸業	304,807	14.15	325,152	14.85
各種サービス業	239,412	11.11	232,892	10.64
地方公共団体	206,305	9.58	266,396	12.17
その他	755,494	35.07	682,774	31.19
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,154,521	—	2,189,044	—

■中小企業等向け貸出残高

(単位：百万円・%)

	2021年度末	2022年度末
中小企業等向け貸出	1,353,860	1,397,580
総貸出に占める割合	62.83	63.84

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金が3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員数が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人をいいます。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2021年度					2022年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他(注)				目的使用	その他(注)	
一般貸倒引当金	4,171	3,715	—	4,171	3,715	3,715	3,426	—	3,715	3,426
個別貸倒引当金	9,439	11,793	1,477	7,961	11,793	11,793	11,935	878	10,915	11,935
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,611	15,509	1,477	12,133	15,509	15,509	15,361	878	14,630	15,361

(注) 洗替による取崩額

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	—	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

■金融再生法開示債権額及びリスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,332	10,514
危険債権	23,254	24,069
要管理債権	11,132	11,141
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	11,132	11,141
[合計] (A)	44,718	45,725
正常債権 (B)	2,144,806	2,181,268
総与信残高 (C)=(A+B)	2,189,525	2,226,993
[合計]の総与信残高に占める割合 (A)÷(C)	2.04%	2.05%

用語のご説明

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。

3. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」に該当しない債権をいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」に該当しない債権をいいます。

5. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。